

飯島賢二の

## やさしく解決！ 難問道場

第30回



株式会社 飯島 綜研 代表取締役 飯島 賢二

## Q 「ワークスタイルが多様化した」とはどういう意味ですか？

A

雇用の流動化時代と言われ始めた今、それまでなかった多様なワークスタイルが生まれ、根付いてきました。その根底を支えてきたのは人材派遣業の躍進ではないでしょうか。

我国では1999年に改正労働者派遣法の施行、2000年に紹介予定派遣の解禁等法改正があり、今までできなかった派遣形態を可能にしました。そのいくつかを、派遣を受け入れる企業側にとって考えてみましょう。

注目される新たな採用手法「紹介予定派遣」(Temp to Perm)は、派遣スタッフとして一定期間企業で働いた後、本人と企業の双方の希望が一致すれば、直接雇用になり切り替わるというシステムです。企業にとっては求職者の能力を見極めることが可能であり、総体的採用経費の大幅削減が可能です。

従来のパートタイム型派遣も、主婦層やスキルを持ったアクティヴシニア層による柔軟な派遣が人気を得ています。彼らにとっては「好きな時に、希望に沿った仕事を紹介してくれる」となり、受け入れ企業としては固定費の代表である人件費の「変動費化」が可能となります。シーズン性の高い業種は、かなりのメリットでしょう。

人材派遣ではありませんが、テレワーク (Teleworking) やSOHO (Small Office Home Office) と言われる「在宅型勤務」も無視できません。従業員型テレワーカーは約300万人 (01年)、自営型小規模事業者は530万事業所、1680万人 (97年) が就労していると言われています。また、05年、インターネット利用者数の推計値は約8720万人、その内2494万加入世帯がブロードバンド・アクセス・ネットワークを利用していると試算されています。こうした環境を背景に、在宅で、好きな時間帯に自分のスキルを活かした仕事ができる「在宅型勤務」は、今後、益々増えていくと予想されます。特に20~30歳代の女性はテレワークに対する利用ニーズは高く、あるアンケートでは7割以上の方が「やってみたい」と回答していました。当然、発注する立場の企業は繁忙期対策、交通費等件費関連コストの低減といった大きなメリットが見込まれます。

少子高齢化、2007年問題、外国人就労環境の国際化、男女平等参画社会、格差拡大の是正等、今後、我国の労働市場は益々激変が予測され、今までと同じ発想、同じリクルート・オペレーションでは対応できなくなります。「新時代の、多様なワークスタイルの導入を検討すべき時がきた」と言えるでしょう。

## 「これからも、ずっと中小企業の強い味方であり続けたい…」

日本経済を支えている中小企業をあらゆる面からサポートし、ご満足いただく。ここに、当社の存在価値があります。

 IKG 株式会社 飯島 綜研

代表取締役社長 飯島 賢二  
税理士・中小企業診断士

〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町2-4-18 ソシオ熊谷情報センター2F TEL 048-528-2191 FAX 048-528-2197  
IKGホームページ <http://www.ik-g.jp>